

関西の
教育施設特集
2025

教育が地域を拓く ―次代を育てる学びの現場―



滋賀県立高専キャンパスの完成イメージ（滋賀県立大学提供、グラウンドは野洲市が国有地に整備予定）

●大阪市など
一部エリアで児童急増

大阪府内では分譲マンション立地を背景に児童数が急増するエリアが出てきており、学校の新設や建て替えを急ぐ動きが一部で強まっている。

大阪市では中央区で増加する児童に対応するため、旧南高校第2グラウンド跡地（南船場1）を活用した新設小学校整備を計画。SRC造7階建て延べ約1万0720平方メートルの高層校舎を建設する。2025～26年度に実施設計をまとめ、27年度に工事入札（WTO）し着工、31年度の開校を目指す。実施設計は綜企画設計が担当。

大阪狭山市では老朽化と教室不足の解消へ、市立狭山中学校（狭山4）の建て替え検討が本格化している。現在、昭和設計が25～26年度の2カ年をかけ基本計画を作成中。東除川を挟んで南北に分かれる校地の再配置や将来的な大規模校化を視野に入れた高層校舎による建て替え、運動場の拡張などを想定している。

●京都府長岡京市
26年度から長岡第三小建て替え

京都府長岡京市は、開校から50年が経過し施設の老朽化やバリアフリー化、給食施設の衛生管理基準への対応が課題となっている長岡第三小学校（今里4）について、校舎と体育館の建て替えによる学校施設全体の再整備を計画している。

同小学校は敷地面積1万8201㎡で、校舎（RC造3階建て延べ4470㎡）や体育館（同平屋585㎡）、プール、放課後児童クラブなどで構成。新たに建設する施設は給食室を含む校舎が3階建て延べ5700㎡程度、体育館は平屋900㎡程度の規模を想定している。プールと付属棟（900㎡程度）は改修する。普通教室は12室程度、特別支援教室は4～5室程度とし、特別室などを設けるほか、「ZEB Ready」の認証取得を予定している。2026年3月まで設計を進め、26～30年度に校舎と体育館の新築・解体工事を行う見通し。基本・実施設計は大建設が担当している。

●兵庫県三木市
吉川地域に義務教育一貫校整備

兵庫県三木市は、2030年度の開校に向けて吉川地域で義務教育一貫校の新設を計画している。整備予定地は27年3月に閉校する県立吉川高校の跡地（吉川町渡瀬300の12、約4.5ha）。吉川小（同みなぎ台1の31の3）と吉川中（同大沢2）を施設一体型で統合する。

このほどまとめた基本構想によると一貫校は前期課程（小学校）が8学級、後期課程（中学校）が5学級で構成し、児童生徒数は230人を見込む。施設は普通教室（前期6室、後期3室）と特別支援学級教室（前期2室、後期2室）、特別教室、図書室、多目的室、管理系諸室のほか、地域に開かれた交流スペースやホールなどで構成する。

現在は基本計画策定業務の委託先の選定手続きを進めている。25年度内に業務着手し26年度中に基本計画を策定する。27年度に設計、28～29年度で工事を進める見通しだ。

関西圏で計画が進む教育施設

●奈良・田原本町
3小学校統合、29年度開校へ

奈良県田原本町は田原本小学校（新町）、東小学校（大木）、北小学校（鍵）の3校を統合し、田原本小の敷地内に「まほろば小学校」を新設する。2029年4月の開校を目指し、現在は仮設屋外運動場の整備工事などが進んでいる。

新小学校のコンセプトは「みらい共育拠点」。教室に全面開閉式の可動間仕切りや建具を設け、廊下と教室を一体的に活用。地域住民などが児童と一緒に考えたり、郷土の文化や自然を学んだりできる地域連携協働スペースも設ける。ZEB化や太陽光発電パネル設置などを検討している。

校舎は敷地の南側に配置し、体育館と一体的に建設。規模はRC造3階建て延べ約1万1000㎡を見込む。概算事業費は約74億円。

基本・実施設計と施工監理は安井建築設計事務所が担当。校舎の建設工事は26年7月ごろの着工を予定している。

Interview

公立学校法人滋賀県立大学
高専開設準備局長

越後 敏夫氏



滋賀県で初となる高等専門学校の整備が2028年4月開校に向けて動き始めている。産業を支える人材の確保が課題となる中、教育の力で地域の未来を開こうと、受け皿となる教育環境の整備が段階的に進められており、県内産業からの期待も高まっている。高専設置計画の狙いや進捗、今後の展望などを、整備を担当する滋賀県立大学高専開設準備局長の越後敏夫氏に聞いた。

「滋賀県は製造業などの産業が集積する一方、関西圏でも高専が未設置の『空白地帯』の状態が続いていました。このため、県内産業界から技術系やものづくりの人材を輩出する高専の設置が長らく求められてきました。こうした声を受け、三日月大造知事が14年の知事選公約に高専検討を盛り込み、2期目から本格的にプロジェクトが始動しました。19年からの検討会の議論を経て、高専の整備方針が固まり、県立大学の運営法人による県立での設置が決定しました」

「整備場所はJR野洲駅から約1・3キロの立地で、琵琶湖の反対側にある高島市からでも75分、大阪方面からでも60分圏内に位置しており、高専空白地帯をカバーする広域的な受け皿と

なり得ると考えています。地域の産業を支える技術者を安定的に育てることも、県内外から優秀な若者を呼び込み、一度は世界に羽ばたいても将来的には滋賀県に戻って活躍するという『人材循環の拠点』としていきたいと考えています」

「25年度に法人内に『高専開設準備局』を設置し、施設の設計から教育カリキュラム、教員確保など整備に向けた実動部分を法人側に集約しました。用地造成や予算措置は県が担い、法人が学校運営と教育内容を固める形で役割を分担しています。これにより整備を加速していく体制が整いました」

「学科構成と教育方針は、電気電子、機械、建設・環境」で、定員は1学年120人です。データ活用やデジタル化の進展を踏まえ、1年次は全員が基礎として情報技術を学びます。建設や機械など従来分野でも情報技術の素養は必須であり、1年次に幅広い素地をつくります」

分野ごとの基礎も相互に学べる柔軟な教育体系を想定し、技術の変化に対応できる基礎力を育てたいと考えています」

「教育理念は、近江出身の陽明学者・中江藤樹にちなみ、陽

産業支える理工系人材を育成

明学の命題である『知行合一』を基に、科学的な知識（知）と合理的な行動力（行）をバランスよく育てることを目指しています。初代校長に就任予定の北村隆行滋賀県立大学理事（元京都大学副学長）の方針で、基礎力を重視しつつ手を動かして、失敗から学ぶ教育を大切にしています。エンジニアとして将来のキャリアを支える基礎力を築くため、実習や演習に重点化したカリキュラムを作成中です」

敷地と施設計画は、

「全体敷地4万9500平方メートルのうち、学校敷地は約3万6500平方メートルです。元々は県有林で、地域の子どもたちに親しまれてきた場所でした。南側の森林を一部残し、自然環境を生かしたキャンパスを計画しています。野洲川沿いの西側隣接地では、国と野洲市が災害時の緊急復旧や水防活動の拠点となる『MIZUBESTेशन』を整備する予定です。平時は地域のにぎわい創出にも活用される計画で、運動場を介して高専と連続する空間配置になります。高専としては防災配置や地域連携の可能性を探りつつ、整備主体である国や市と連携していく考えです」

「施設は校舎棟と図書交流・

水辺とつながる学びの場 防災拠点と連携



校舎棟のイメージ

す。体育館は冷暖房を備え、地域の避難所利用も想定しています」

――周辺地域への波及効果は。

「学生と教職員の約700人が日常的に通うことで、駅からキャンパスまでの動線に新たな人の流れ、地域のにぎわい作りにもつながると考えています。また、県内企業と連携した教育や研究を進めることで、学生が地元企業の魅力を知る機会が増え、将来的に県内で就職を希望する学生も増えると考えられます」

――今後のスケジュールを。

「現在は用地造成工事を進めていて、25年度中の完了を見込んでいます。実施設計の完了と合わせて、同年度内から建築工事の施工者の選定を開始し、26年度早期に着工できるよう準備を進めています。28年度開校に向けて、複数区に分けるなど、工程計画を効率化し、関係者と連携しながら着実な事業推進を図ります」

「文部科学省への設置認可申請は26年秋を予定しており、それまでにカリキュラムの確定や教員確保、予算措置などを順次進めます。教員は55人程度を想定しており、大学や高校といった教育機関の出身者や、民間企業からの転身など多様な人材を対象に採用活動を行っているところ（中略）」

 飛鳥建設株式会社 大阪支店 大堀 裕康	 佐藤工業株式会社 大阪支店 嶋田 玲志	 安藤ハザマ 大阪支店 飯塚 泰人	 西松建設株式会社 西日本支社 木村 博規	 株式会社 フジタ 大阪支店 山川 英之	 戸田建設株式会社 大阪支店 和久田 吉朗	 鹿島建設株式会社 関西支店 茅野 毅	 株式会社 竹中工務店 取組役社長 佐々木 正人	 株式会社 大林組 兼代表取締役社長 CEO 佐藤 俊美	 大成建設株式会社 常務執行役員 関西支店 部長 足立 憲治	 清水建設株式会社 専務執行役員 関西支店 部長 山下 浩一
 青木あすなろ建設 大阪本本店 林 京太	 大豊建設株式会社 常務執行役員 支店 部長 浅田 潤一	 株式会社 浅沼組 代表取締役社長 浅沼 誠	 株式会社 奥村組 代表取締役社長 奥村 太加典	 株式会社 鴻池組 代表取締役社長 渡津 弘己	 東急建設株式会社 執行役員支店 部長 佐々木 啓示	 五洋建設株式会社 常務執行役員 支店 部長 生島 俊昭	 三井住友建設株式会社 執行役員支店 部長 長谷川 弘明	 鉄建建設株式会社 常務執行役員 支店 部長 山田 秀雄	 前田建設工業株式会社 常務執行役員 支店 部長 坂口 伸也	 熊谷組 執行役員支店 部長 五十嵐 智彦